

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

社会福祉法人小川村社会福祉協議会法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収 入	0288 会費収入	1,700,000	1,799,000	△99,000
		0290 寄附金収入	500,000	398,835	101,165
		0291 経常経費補助金収入	36,981,000	36,898,707	82,293
		0296 受託金収入	32,253,000	28,979,159	3,273,841
		0305 事業収入	987,000	645,852	341,148
		0306 負担金収入	58,000	9,800	48,200
		0165 介護保険事業収入	69,053,000	66,325,508	2,727,492
		0184 障害福祉サービス等事業収入	11,684,000	10,218,250	1,465,750
		0200 受取利息配当金収入	17,000	1,372	15,628
		0201 その他の収入	3,939,000	3,913,082	25,918
		事業活動収入計(1)	157,172,000	149,189,565	7,982,435
	支 出	0129 人件費支出	126,197,000	118,806,773	7,390,227
		0130 事業費支出	14,774,000	11,211,426	3,562,574
		0131 事務費支出	27,519,000	23,004,747	4,514,253
		0312 分担金支出	36,000	26,000	10,000
		0313 助成金支出	528,000	337,600	190,400
		0315 負担金支出	486,000	381,096	104,904
		0138 その他の支出	1,152,000	1,151,605	395
事業活動支出計(2)	170,692,000	154,919,247	15,772,753		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△13,520,000	△5,729,682	△7,790,318	
施設整備等による収支	収 入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支 出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収 入	0214 積立資産取崩収入	9,199,000	9,196,873	2,127
		0224 その他の活動による収入	602,000	601,595	405
		その他の活動収入計(7)	9,801,000	9,798,468	2,532
	支 出	0152 積立資産支出	5,779,000	5,774,575	4,425
		その他の活動支出計(8)	5,779,000	5,774,575	4,425
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,022,000	4,023,893	△1,893
予備費支出(10)		100,000 0	—	100,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△9,598,000	△1,705,789	△7,892,211	
前期末支払資金残高(12)			9,598,000	35,578,354	△25,980,354
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	33,872,565	△33,872,565

社会福祉法人小川村社会福祉協議会法人単位事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	0259 会費収益	1,799,000	1,770,750	28,250
		0261 寄附金収益	398,835	343,297	55,538
		0262 経常経費補助金収益	36,898,707	36,664,169	234,538
		0267 受託金収益	28,979,159	28,995,374	△16,215
		0276 事業収益	645,852	627,107	18,745
		0277 負担金収益	9,800	13,650	△3,850
		0056 介護保険事業収益	66,325,508	64,155,867	2,169,641
		0075 障害福祉サービス等事業収益	10,218,250	10,155,272	62,978
		サービス活動収益計(1)	145,275,111	142,725,486	2,549,625
	費 用	0015 人件費	118,436,255	114,475,767	3,960,488
		0016 事業費	11,211,426	10,389,868	821,558
		0017 事務費	23,004,747	22,312,523	692,224
		0281 分担金費用	26,000	26,000	0
		0282 助成金費用	337,600	337,600	0
		0284 負担金費用	381,096	299,880	81,216
		0027 減価償却費	2,148,771	3,398,785	△1,250,014
		サービス活動費用計(2)	155,545,895	151,240,423	4,305,472
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△10,270,784	△8,514,937	△1,755,847
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	0093 受取利息配当金収益	1,372	1,853	△481
		0098 その他のサービス活動外収益	3,913,082	2,298,580	1,614,502
		サービス活動外収益計(4)	3,914,454	2,300,433	1,614,021
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,914,454	2,300,433	1,614,021
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△6,356,330	△6,214,504	△141,826	
特 別 増 減 の 部	収 益	0111 その他の特別収益	601,595	328,632	272,963
		特別収益計(8)	601,595	328,632	272,963
	費 用	0042 固定資産売却損・処分損	0	2	△2
		0052 その他の特別損失	176,825	101,604	75,221
		特別費用計(9)	176,825	101,606	75,219
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		424,770	227,026	197,744
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△5,931,560	△5,987,478	55,918	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		35,929,252	43,076,766	△7,147,514
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		29,997,692	37,089,288	△7,091,596
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		2,500,000	11,197,928	△8,697,928
	その他の積立金積立額(17)		0	12,357,964	△12,357,964
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		32,497,692	35,929,252	△3,431,560

第三号第一様式 (第二十七条第四項関係)

社会福祉法人小川村社会福祉協議会法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位: 円)

資 産 の 部		負 債 の 部		増 減	
	当年度末		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	48,414,896	0006 流動負債	19,890,331	12,077,423	7,812,908
0326 現金預金	25,806,049	2112 事業未払金	13,804,769	5,621,720	8,183,049
1111 現金預金 (ながの農協西山支所)	21,353,989	2133 職員預り金	737,562	684,703	52,859
1112 現金預金 (八十二銀行安茂里支店)	4,452,060	2152 賞与引当金	5,348,000	5,771,000	△423,000
1131 事業未収金	22,608,847	0001 賞与引当金 (賞与)	4,647,000	5,011,000	△364,000
0002 固定資産	82,443,707	0002 賞与引当金 (社保)	701,000	760,000	△59,000
0003 基本財産	1,000,000	0007 固定負債	38,728,293	39,650,591	△922,298
1221 定期預金	1,000,000	0333 退職給付引当金	38,728,293	39,650,591	△922,298
0004 その他の固定資産	81,443,707	2320 退職手当引当金	29,768,685	30,490,391	△721,706
1315 車輻運搬具	3,895,292	2321 退職年金共済引当金	8,959,608	9,160,200	△200,592
1316 器具及び備品	77,835				
1329 退職給付引当資産	38,728,293				
0001 退職手当引当資産	29,768,685	負債の部合計	58,618,624	51,728,014	6,890,610
0002 退職年金共済引当資産	8,959,608	純 資 産 の 部			
1353 基盤強化積立資産	24,449,684	0009 基本金	1,000,000	1,000,000	0
1354 介護保険財政調整積立資産	2,008,612	3111 基本金	1,000,000	1,000,000	0
1355 車両・備品整備積立資産	12,283,991	0011 その他の積立金	38,742,287	41,242,287	△2,500,000
		3221 基盤強化積立金	24,449,684	24,449,684	0
		3222 介護保険財政調整積立金	2,008,612	2,008,612	0
		3223 車両・備品整備積立金	12,283,991	14,783,991	△2,500,000
		0012 次期繰越活動増減差額	32,497,692	35,929,252	△3,431,560
		3311 次期繰越活動増減差額	32,497,692	35,929,252	△3,431,560
		3312 (うち当期活動増減差額)	△5,931,560	△5,987,478	55,918
		純資産の部合計	72,239,979	78,171,539	△5,931,560
資産の部合計	130,858,603	負債及び純資産の部合計	130,858,603	129,899,553	959,050

計算書類に対する注記

(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）

イ 上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産・・・定額法

イ 無形固定資産・・・定額法

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金・・・期末要支給額（期末在職者の退職金の支給に備えるため）

イ 賞与引当金・・・翌期に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

(1) 長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。

(2) 長野県民間社会福祉事業従事者退職共済に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

※当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

※当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 一般事業拠点区分（社会福祉事業）

「法人運営」
「企画・広報」
「地域福祉活動」
「心配ごと相談事業」
「ボランティアセンター」
「共同募金配分金事業」
「介護予防ケアマネジメント」
「総合相談事業」
「権利擁護事業」
「包括的・継続的ケアマネジメント」
「高齢者生活支援」
「生活支援ホームヘルプ」
「さわやか弁当サービス」
「外出支援サービス」
「一般介護予防事業」
「通所A事業」
「家族介護者交流」
「家族介護用品支給」
「高齢者生活福祉センター」
「高齢者生活支援ハウス」
「障害者等共同作業所」
「障害者居宅介護」

イ 介護保険事業拠点区分（社会福祉事業）

「居宅介護支援事業」
「訪問介護事業」
「老人デイサービス」
「短期入所生活介護」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	18,310,624	14,415,332	3,895,292
器具及び備品	2,135,404	2,057,569	77,835
合 計	20,446,028	16,472,901	3,973,127

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

長野県民間社会福祉事業従事者退職共済会に退職年金資産11,041,970円がある。